



自然エネルギー財団
JAPAN RENEWABLE ENERGY FOUNDATION

回避可能費用の算定に関して

総合資源エネルギー調査会
省エネルギー・新エネルギー分科会新エネルギー小委員会
買取制度運用ワーキンググループ(第2回)
2014年2月28日

1. 回避可能費用に関する基本的な認識



自然エネルギー財団
JAPAN RENEWABLE ENERGY FOUNDATION

■固定価格買取制度は、導入1年余で大きな成果をあげつつある。

→再生可能エネルギーをみんなで育てるためには

幅広い国民、消費者の支持を得られない問題点は、速やかな
是正が必要。

■問題点の是正を先送りすれば、
ゆがみが拡大し、是正が困難に



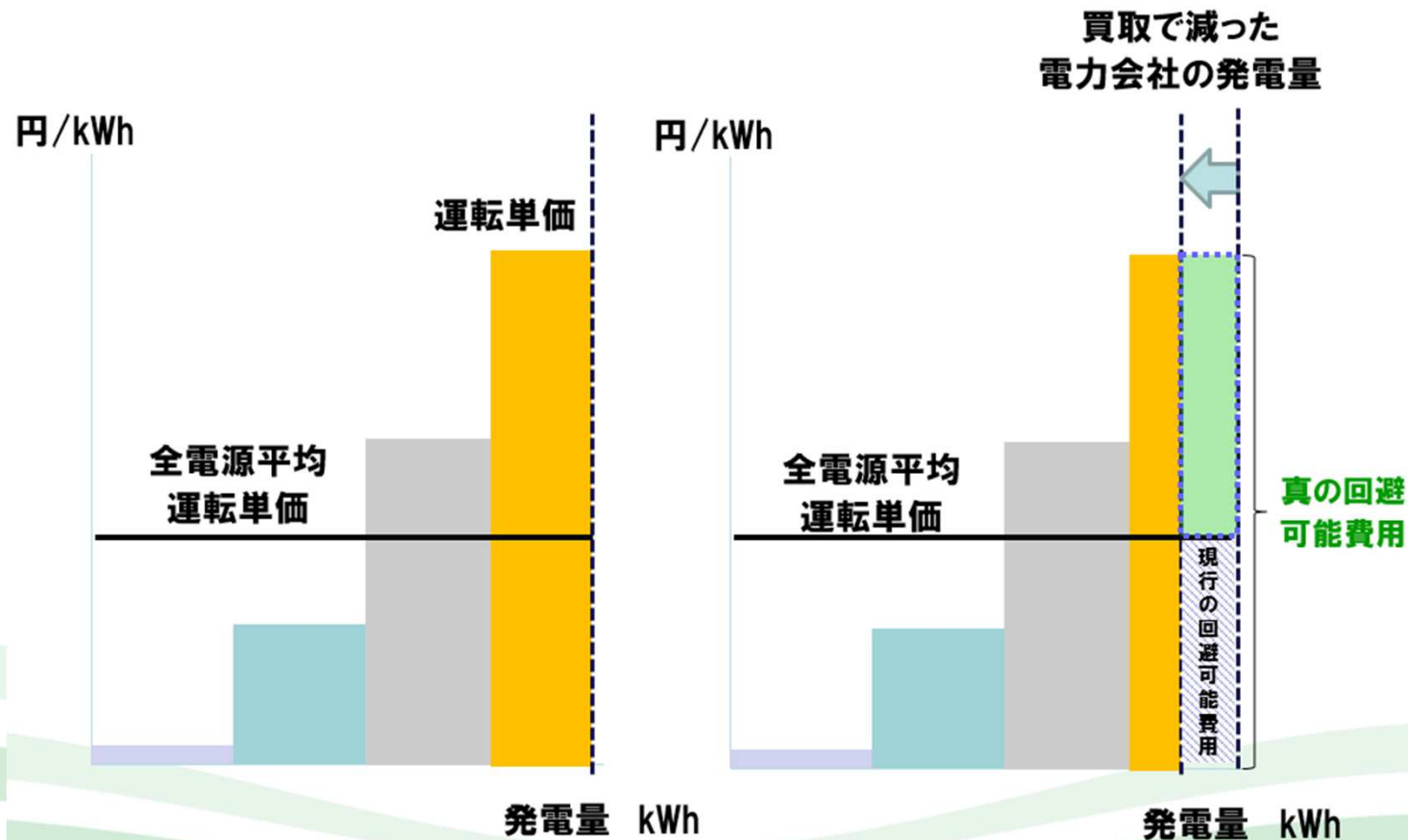
2. 現在の回避可能費用算定方式の問題点①



自然エネルギー財団
JAPAN RENEWABLE ENERGY FOUNDATION

■再生可能エネルギー拡大に必要な追加費用(再エネ賦課金)を過大に計算

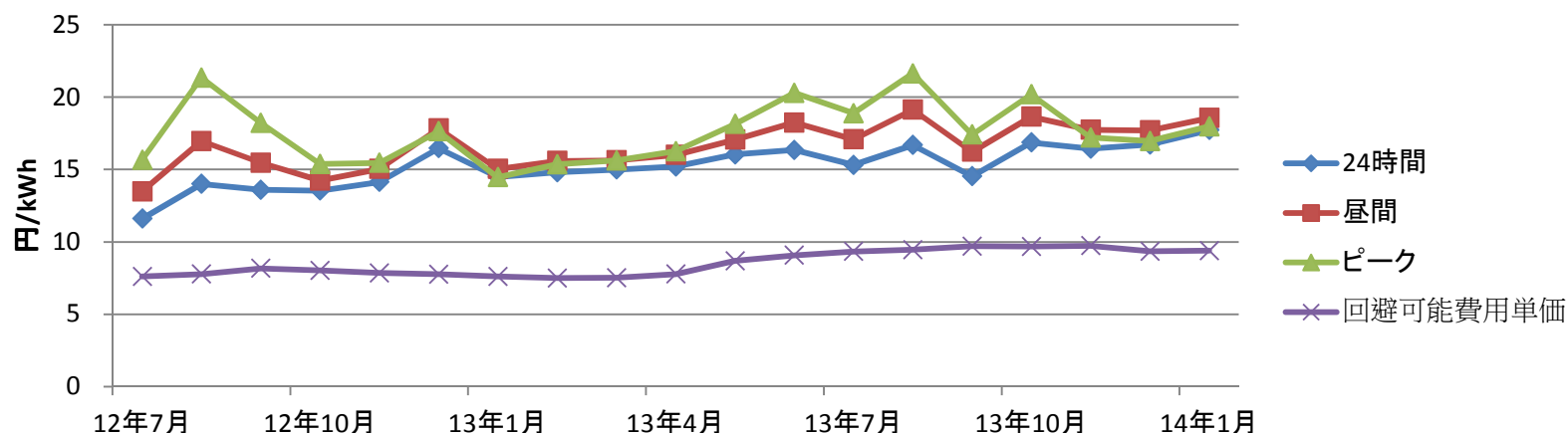
→国民、消費者に再エネコストについて不正確な情報を発信
再エネ拡大への国民の理解・協力を損なうおそれ



2. 現在の回避可能費用算定方式の問題点②



■回避可能費用は、再エネ電気の調達コスト。過少な算定が電力市場をゆがめる。



卸電力市場価格と現在の回避可能費用単価は大きくかい離
→卸売電力市場の活性化が不十分な中で、安い回避可能費用による再エネ電気を調達するビジネスモデルを誘発

※卸電力取引所スポット市場約定総量：94億kWh、再エネ買取電力量：130億kWh
(期間：2012年11月～13年10月)

→早急に変更しなければ、こうしたビジネスモデルが拡大し、
変更困難に

2. 現在の回避可能費用算定方式の問題点③



■電力コスト最小化には、再エネを買取った時に、運転単価の高い電力から優先的に稼働抑制することが必要。

ー料金審査における考え方も、こうした認識(メリットオーダー)

■全電源平均運転単価による回避可能費用の評価は、電気料金審査におけるメリットオーダーの考え方と合致しない。

資源エネルギー庁「個別原価について」

総合資源エネルギー調査会総合部会 電気料金審査専門委員会（第12回）資料

燃料費の審査に係る論点

【火力燃料費】

(1)メリットオーダーの確認

(ア)最も安い電源から稼働させるという「メリットオーダー」は徹底されているか。

(イ)発電単価の高い電源の稼働抑制のために、どのような取組が行われているか。

【電気料金審査専門委員会(平成24年5～7月)における検討結果】

(1)メリットオーダーの確認

(ア)東京電力の燃料計画について、最も経済性のある石炭をベースとして、次に経済性のあるLNGを優先的に消費、残りの所要量を石油の順にて賄うことを基本としていることを確認した。

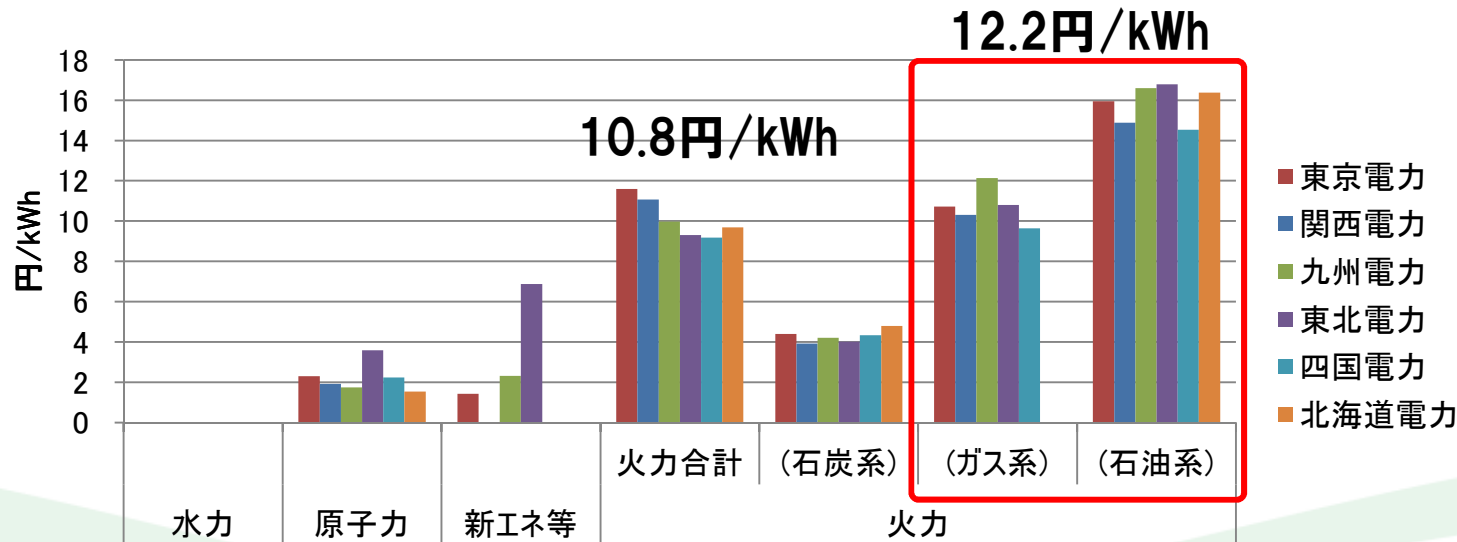
3. 回避可能費用算定方式に関する財団案



■コスト最小化の観点から、運転単価の高いものから削減されるという考え方にたち、それを反映した回避可能費用の設定が求められる。

■適切と考えられる指標：

- 当面は、「**石油火力・天然ガス火力の平均可変費単価**」とし、電力システム改革および卸電力市場の状況をみつつ、適切な時点で「**卸電力単価**」へ移行するのが妥当ではないか。
- 天然ガス火力を有しない電力会社については、石炭火力の焚き減らし分についてエビデンスの提出をもとめ、回避可能費用に算入可能とするのが妥当ではないか。



可変費単価 (※上記単価は、電力6社の加重平均値)

(参考) 回避可能費用と賦課金総額の試算



自然エネルギー財団
JAPAN RENEWABLE ENERGY FOUNDATION

■石油火力・天然ガス火力平均燃料費と全電源平均運転単価では、回避可能費用が600億円超異なる。卸電力価格とは、1000億円超の違いが発生する。

回避可能費用の算定指標	単価 (円/kWh)	回避可能費用 総額(億円)	賦課金総額 (億円)
全電源平均運転単価 _(注1)	7.34	957	2,930
火力平均運転単価 _(注2)	10.10	1,316	2,570
石油火力・天然ガス火力平均燃料費 _(注3)	12.21	1,591	2,296
石油火力平均燃料費 _(注3)	15.86	2,066	1,821
卸電力価格平均 _(注4)	15.49	2,018	1,869

試算の想定：

買取電力量(2012年11月～2013年10月)：130.3億kWh、平均買取単価：29.81円

注1：2012年11月～2013年10月の燃料費調整単価を除いた税抜平均値

注2：電力10社の加重平均値、注3：燃料費単価がわかる電力6社の加重平均値

注4：2012年11月～2013年10月の卸電力取引所の24時間単純平均価格

4. その他の論点について



①情報開示と透明性の確保について

- 再エネ賦課金は再エネ普及のために電力消費者にご負担いただいている貴重な資金であることを認識し、**透明性をもった運用が必要**。そのため、FIT運用の会計報告は毎年行うことが必須である。（例：各電力会社の買取量、買取費用負担額、調整機関から交付された交付額など）

②再エネ事業者への影響について

- 回避可能費用を安く設定していることで、電力小売業者は積極的に買取るが、回避可能費用を適正化することで、買取を忌避するのではないかと懸念が指摘された。
- 法では買取は義務付けられており、**法の趣旨の徹底による対応が必要**。また、各種の再エネの開発を促進する妥当な買取価格の設定こそが重要。

4. その他の論点について



③電力市場への影響について

回避可能費用を適正評価することが、**電力市場のゆがみを是正**する。ただし、現行の回避可能費用を前提とし、再エネ中心の電力小売事業を検討しているところもある。そうした事業者に影響が大きい場合には、実態把握の上、必要な激変緩和措置を検討すべきである。

④回避可能費用への固定費の算入について

再生可能エネルギーのkW価値を評価する観点から、今後の課題として、固定費の算入を検討することは重要。この場合には、

回避可能費用＝可変費分(火力)＋固定費分

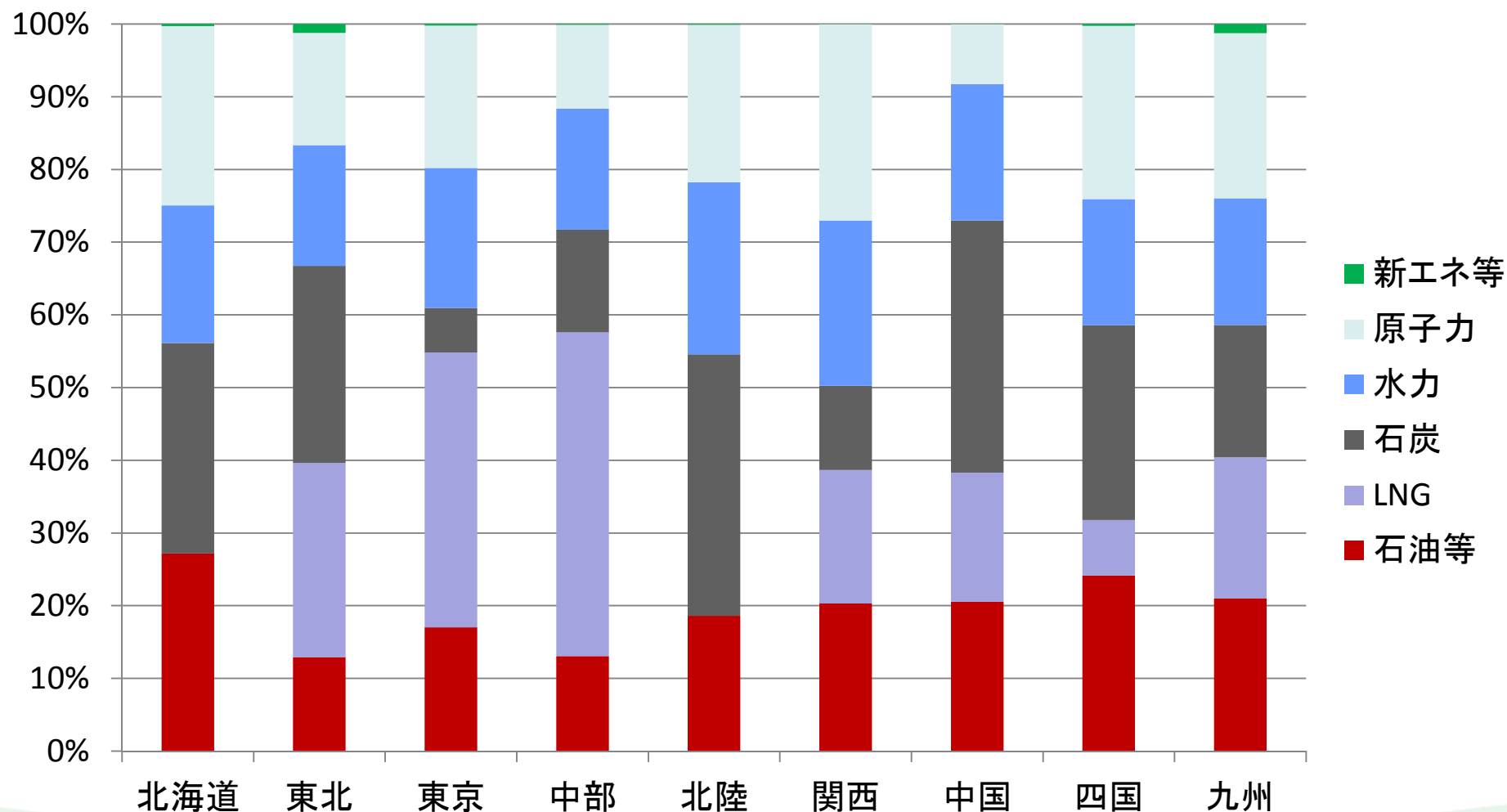
となり、単価を増加させる方向に働く。

固定費分の考慮を理由に、可変費の全電源平均単価を用い回避可能原価を過少に算定することは妥当ではない。

(参考)電力会社別の電源構成比率



自然エネルギー財団
JAPAN RENEWABLE ENERGY FOUNDATION



2012年度末時点の発電設備容量割合（他社受電含む）

出典：各電力会社のfactbook等より作成